

国内実態調査報告書

テーマ : 演習 I 国内実態調査
ゼミ名 : 村上 研一 ゼミ
調査日 : 2023年9月18日(月)~9月20日(水)
調査先 : 会津電力(株)雄国太陽光発電所、東日本旅客鉄道(株)あいづ統括センターほか
授業科目名 : 演習 I・II
参加学生数 : 15名(3年生)

調査の趣旨(目的)

春学期には、日本産業の国際競争力が失われて貿易赤字が続く中、食料やエネルギーの輸入依存の継続が持続的でないこと、とりわけ再エネの地産地消が求められていること、そしてそのためにも産業・企業と地域社会との連携の重要性を学んだ。本実態調査では、2011年の原発事故を経て、「脱炭素」と再エネ転換が推進されている福島県をフィールドに、地域に根ざした再エネ事業者の実態調査を行った。さらに、今年、只見線の復旧を通じて過疎と高齢化の進行する会津地方への貢献を打ち出している JR 東日本会津統括センターへの聞き取りも行い、地域社会に貢献する企業のあり方について学ぶこととした。

調査結果

第1日目には、東日本大震災・原子力災害伝承館を見学調査し、東日本大震災と原発事故の実態について学んだ。また、伝承館見学の後には、福島第一原発周辺で今なお帰宅困難地域となっている双葉町や大熊町の廃屋が続く地域も見学し、原発地域によって地域社会が失われた実態を学んだ。

第2日目には、会津電力(株)雄国太陽光発電所にて、設備見学とともに、同社の初代社長・佐藤彌右衛門氏の講演から、地域再エネ電力会社設立の経緯と、同社の事業方針について伺った。喜多方の老舗酒造業社だった佐藤氏は原発事故後、地域内企業や金融機関、地方自治体からも出資を得て、会津地域での電力の地産・地消を実現すべく会津電力(株)を設立し、太陽光、風力、小水力、バイオマス発電事業とともに、小売子会社も設立し、エネルギー革命による地域の自立を推進している。福島県は歴史的に、首都圏への給電を目的に猪苗代や只見の水力発電所、浜通りの火力・原子力発電所などが立地し、地元は水没や公害を引き受ける引き換えにお金をもらい、「植民地」的な地域経済となっていたが、こうした地域経済の問題点が原発事故で顕現した。会津は食料自給率 1000%、美しい水もあり、再エネでエネルギーを自給できれば、地域循環型の地域経済、すなわち今後の日本経済のあり方の軸になる、との大きな見通しにたって事業を進めていることが述べられた。輸出主導型産業、東京一極集中に代わる新しい時代の日本経済を展望する上でとても重要な実践を具体的に学べたとともに、地域社会に貢献する経営者の姿勢について学ぶことができた。

第3日目には、JR 東日本・あいづ統括センターで、管理職の方とともに現役の運転手・車掌さんから、地域社会に貢献する同社の取り組みについて学んできた。山間地・過疎地

で水害被害を受けた只見線が今年、11年ぶりに全面復旧したが、地域の自治体や人々の鉄道への期待、また鉄道事業者としての地域貢献のあり方について、実際に現場で働く人からお話を伺うことができた。また、あいづ統括センターでは、乗務員・駅員・営業職員など職種ごとの区分を柔軟化し、様々な職種を兼務することによって地域社会への貢献に向けた取り組みが広がっていることも明らかになった。またあいづ統括センターの見学前後には、実際に会津地域の磐越西線の普通列車に乗車し、鉄道事業の実態についても見聞した。人口流出、高齢化、自動車交通普及によって、地域鉄道事業者に厳しい状況が続いているが、地域の人々の期待や、交通弱者の移動、さらには観光客の集客による地域活性化にとって鉄道が果たす重要な役割と、そこで働く人々の地域貢献への思いについて学ぶことができた。

